

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第97期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社中電工

【英訳名】 CHUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神出 亨

【本店の所在の場所】 広島市中区小網町6番12号

【電話番号】 (082)291 7411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経理部長 四方田 茂

【最寄りの連絡場所】 広島市中区小網町6番12号

【電話番号】 (082)291 7415

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経理部長 四方田 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社中電工 広島統括支社
(広島市南区皆実町一丁目9番35号)

株式会社中電工 岡山統括支社
(岡山市中区平井1164番地2)

株式会社中電工 山口統括支社
(山口市大内御堀字黒坊上1316番地1)

株式会社中電工 島根統括支社
(松江市西津田四丁目7番10号)

株式会社中電工 鳥取統括支社
(鳥取市西品治字田島前ノ二816番地1)

株式会社中電工 東京本部
(東京都新宿区西新宿六丁目22番1号)

株式会社中電工 大阪本部
(大阪市北区南森町二丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	125,748	116,188	116,535	110,332	118,038
経常利益 (百万円)	5,103	2,259	2,627	1,859	5,946
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	8,098	645	1,224	3,121	1,665
包括利益 (百万円)			350	1,491	13,364
純資産額 (百万円)	177,345	179,355	178,516	175,932	188,152
総資産額 (百万円)	227,874	221,868	221,830	216,241	226,968
1株当たり純資産額 (円)	2,997.71	3,032.44	3,018.24	2,974.30	3,181.27
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	137.77	10.98	20.84	53.13	28.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					28.33
自己資本比率 (%)	77.3	80.3	79.9	80.8	82.4
自己資本利益率 (%)	4.5	0.4	0.7	1.8	0.9
株価収益率 (倍)			50.77		32.56
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,180	661	5,007	2,603	7,371
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,204	5,331	1,180	2,217	7,686
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,424	1,586	1,613	930	2,373
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	30,147	23,891	26,105	24,886	37,581
従業員数 (人)	4,389	4,366	4,330	4,265	4,149

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第93期、第94期及び第96期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第95期は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第93期、第94期及び第96期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	116,362	106,981	107,470	100,232	108,279
経常利益	(百万円)	4,884	2,199	2,481	1,968	6,596
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	8,195	628	1,336	2,853	2,457
資本金	(百万円)	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481
発行済株式総数	(株)	65,138,117	65,138,117	65,138,117	65,138,117	65,138,117
純資産額	(百万円)	173,453	175,461	174,723	172,326	185,297
総資産額	(百万円)	221,274	214,667	215,072	208,317	219,624
1株当たり純資産額	(円)	2,950.94	2,985.93	2,973.65	2,932.91	3,153.07
1株当たり配当額 〔うち1株当たり 中間配当額〕	(円)	20.00 〔10.00〕	21.50 〔11.50〕	20.00 〔10.00〕	20.00 〔10.00〕	20.00 〔10.00〕
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	(円)	139.42	10.69	22.75	48.57	41.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					41.80
自己資本比率	(%)	78.4	81.7	81.2	82.7	84.4
自己資本利益率	(%)	4.6	0.4	0.8	1.6	1.4
株価収益率	(倍)			46.51		22.07
配当性向	(%)			87.9		47.8
従業員数	(人)	3,957	3,931	3,893	3,660	3,561

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 第94期の1株当たり配当額21円50銭には、創立65周年記念配当1円50銭を含んでいる。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第93期、第94期及び第96期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第95期は、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第93期、第94期及び第96期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和19年9月	軍需省の要請により、主に中国5県下の電気工事12社が統合し、資本金150万円の電気工事会社として広島市小町33番地に中国電気工事株式会社を設立、また広島・岡山・山口・松江・大阪の5市に、支社を設置、営業開始
昭和21年12月	本社を広島市立町53番地に移転
昭和24年6月	広島証券取引所市場に上場(資本金1千万円)
昭和25年1月	東京事務所(現 東京本部)開設
昭和26年4月	建設部(現 電力・通信建設所)を開設し、送電線・発変電所工事部門を充実
昭和31年11月	ビニール外装ケーブル工法を導入開発
昭和32年9月	資材納入代理店として中国電材株式会社(昭和42年5月、株式会社興電社に商号変更)を当社の全額出資により設立(平成24年7月、吸収合併により消滅)
昭和38年5月	事業目的の変更(管工事業、貨物運送業の新設)
昭和42年4月	資材納入代理店として三親電材株式会社(昭和25年5月設立)の株式50.03%を取得し、子会社とした(現 連結子会社)
昭和43年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場(資本金6億6千万円)
昭和45年11月	東京証券取引所市場第二部に上場(資本金7億8千万円)
昭和46年2月	本店を広島市上天満町1番15号に移転
昭和46年11月	事業目的の変更(電気通信工事業、水道施設工事業、消防施設工事業、土木・建築工事業の新設)
昭和47年2月	東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に指定(資本金12億円)
昭和50年5月	事業目的の変更(公害防止装置等、防災、鋼構造物工事業の新設)
昭和57年6月	事業目的の変更(不動産業の新設)
平成2年10月	商号を株式会社中電工に変更
平成8年3月	本店を広島市中区小網町6番12号(現在地)に移転
平成14年4月	株式会社中電工テクノ広島、株式会社中電工サービス広島(平成23年10月、吸収合併により消滅)、株式会社イーバック広島をそれぞれ当社の全額出資により設立(現 連結子会社)
平成15年4月	株式会社岡山エレテック、株式会社山口エレテック(平成23年10月、吸収合併により消滅)をそれぞれ当社の全額出資により設立(現 連結子会社)
平成15年11月	大阪証券取引所への上場廃止
平成16年6月	事業目的の変更(ほ装工事・電気通信事業・ソフトウェア及び情報処理システムの企画、開発、販売、賃貸、運用及び保守・警備業の新設)
平成17年10月	株式会社島根エレテックを当社の全額出資により設立(現 連結子会社)
平成17年12月	株式会社鳥取エレテックを当社の全額出資により設立(現 連結子会社)
平成22年12月	CHUDENKO(Malaysia)Sdn.Bhd.を当社の全額出資により設立(現 連結子会社)
平成23年10月	株式会社中電工サービス広島は非連結子会社である株式会社中工設備に吸収合併され存続会社の商号を株式会社広島エレテック、株式会社山口エレテックは非連結子会社である株式会社周南エレテックに吸収合併され存続会社の商号を株式会社山口エレテックとした(いずれも現 連結子会社)
平成24年7月	三親電材株式会社が株式会社興電社を吸収合併(現 連結子会社)

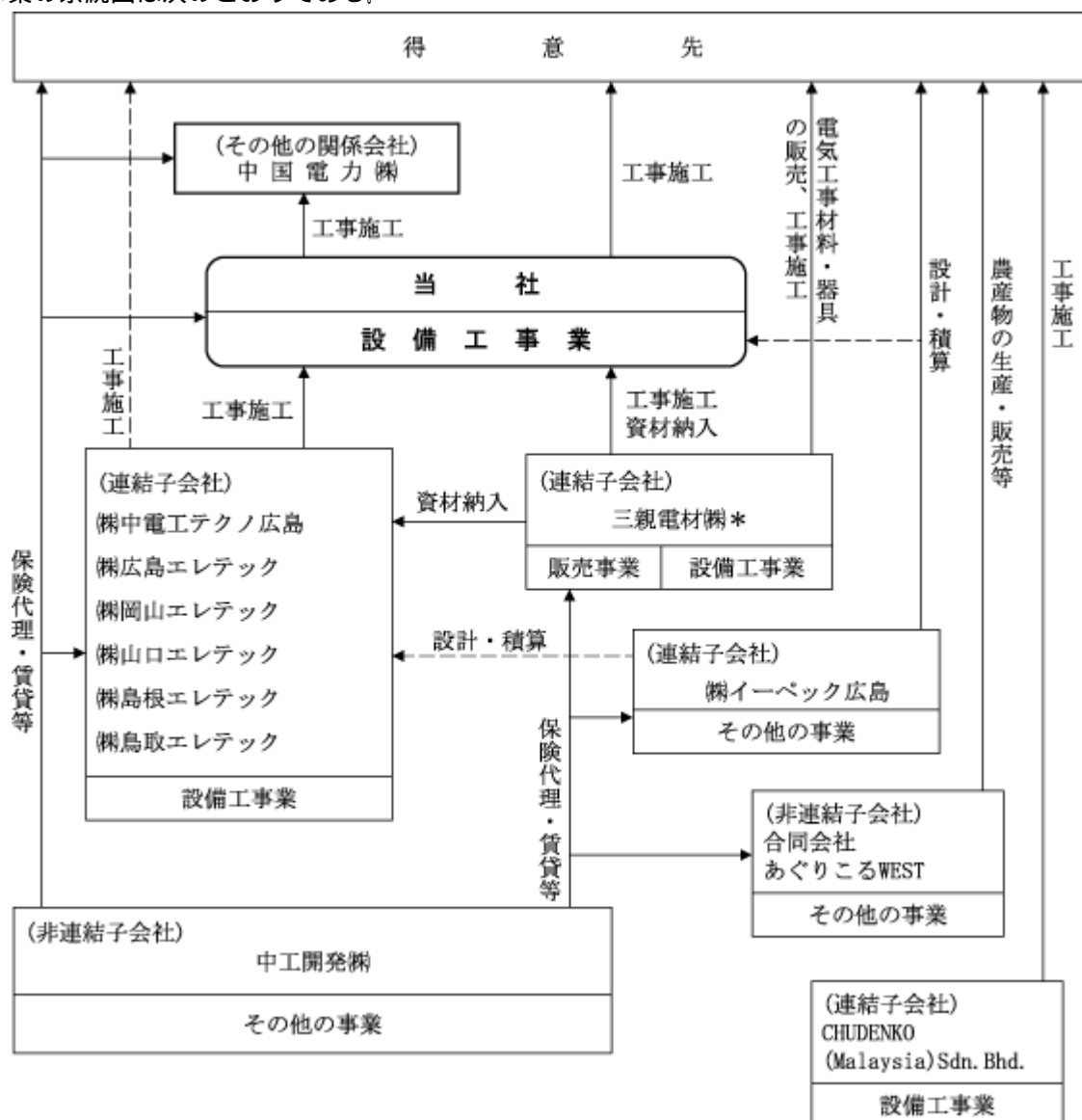
3 【事業の内容】

当社グループは、当社(広島、岡山、山口、島根、鳥取の5県を中心に、東京、大阪、四国、九州などに事業場を設置し、設備工事業を営んでいる。)及び子会社11社並びにその他の関係会社1社で構成され、配電線工事、発送変電工事、屋内電気工事、情報通信工事及び空調・管工事の設計施工、電気工事材料・器具の販売、損害保険代理、建設用機械器具・車両等賃貸、設備工事の設計・積算、農業関連事業並びに電気事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業内容は、次のとおりである。

- 設備工事業 当社は設備工事業を営んでおり、子会社である三親電材(株)他6社が一部下請施工を行っている。また、子会社であるCHUDENKO(Malaysia) Sdn. Bhd. がマレーシアにおいて設備工事業を営んでいる。
加えて、三親電材(株)が資材納入を行っている。
- 販売事業 子会社である三親電材(株)が電気工事材料・器具の販売事業を営んでいる。
- その他の事業 子会社である中工開発(株)が保険代理・賃貸等の事業を営んでいる。
子会社である(株)イーベック広島が設計・積算事業を営んでいる。
子会社である合同会社あぐりこるWESTが農業関連事業を営んでいる。
その他の関係会社である中国電力(株)が電気事業を営んでおり、当社は同社の電気工事等を請負施工している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 1. 連結子会社の営む事業のうち、(株)イーベック広島のその他の事業(設計・積算事業)については、重要性が乏しいため、以下の記載については設備工事業に含めている。

2. * (三親電材(株))については、平成24年7月1日付けで三親電材(株)が(株)興電社を吸収合併した。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三親電材(株)	広島市 中区	72	電気工事材料・器具の販 売、 電気通信工事の施工	50.03	当社に電気工事材料を納入している。 役員の兼務 1名
(株)イーベック広島	広島市 西区	20	電気・電気通信・空調管 工事等の設計・積算	100.00	当社が電気・電気通信・空調管工事等の 設計・積算を発注している。 役員の兼務 1名
(株)中電工テクノ広島	広島市 中区	20	簡易な配電線工事の施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
(株)広島エレテック	広島県 福山市	20	一般小口電気工事の設計 ・施工	100.00 (3.64)	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
(株)岡山エレテック	岡山市 中区	20	一般小口電気工事の設計 ・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
(株)山口エレテック	山口県 周南市	20	一般小口電気工事の設計 ・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
(株)島根エレテック	島根県 松江市	20	一般小口電気工事の設計 ・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
(株)鳥取エレテック	鳥取県 鳥取市	20	一般小口電気工事の設計 ・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
CHUDENKO(Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア	6,000千RM	電気・エネルギー関連・ 空調管・情報通信設備工 事、コンサルタント・メ ンテナンス業務	100.00	役員の兼務 1名
(その他の関係会社) 中国電力(株)	広島市 中区	185,527	電気事業	41.82 (0.27)	当社が電気工事等の請負施工を行ってい る。 役員の兼務 1名

(注) 1. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
 2. 中国電力(株)は、有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	3,864
販売事業	95
全社(共通)	190
合計	4,149

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)である。
 2. 全社(共通)は、管理部門の従業員である。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,561	41.3	20.8	5,798

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	3,405
全社(共通)	156
合計	3,561

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)である。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3. 全社(共通)は、管理部門の従業員である。

(3) 労働組合の状況

中電工労組と称し、昭和22年5月に結成され、平成25年3月31日現在の組合員数は、3,097人であり、上部団体として電力総連に加盟している。

なお、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、これまで進行してきた円高基調や長期化する欧州債務危機などによる世界経済の減速などを背景に弱い動きで推移したものの、政権交代を機に進む円安基調や株価上昇の影響により、徐々に景気回復に向けた兆しが見られた。

建設業界においては、復興関連を中心に公共投資が堅調に推移したものの、民間設備投資は全体として慎重な動きとなっており、熾烈な受注・価格競争が続く厳しい状況で推移した。

このような状況のもとで、当社グループは、環境・省エネ・省コスト関連のリニューアル工事や新エネルギー関連工事の提案営業を強化するなど積極的な営業活動の展開と、工事採算性の向上に向けた原価低減の一層の徹底に取り組んだ。

この結果、売上高については1,180億3千8百万円（前連結会計年度比7.0%増）となり、太陽光発電設備工事の増加などにより、前連結会計年度を上回った。

営業利益については32億4千3百万円（前連結会計年度は営業損失1億5千万円）、経常利益については59億4千6百万円（前連結会計年度比219.8%増）となり、売上高の増加に加えて、工事採算性の向上、財務収益の計上などにより、それぞれ前連結会計年度を大幅に上回った。

当期純利益については、時価が著しく下落した投資有価証券の評価損を特別損失に計上したが、営業利益の改善効果により16億6千5百万円（前連結会計年度は当期純損失31億2千1百万円）となり、前連結会計年度を大幅に上回った。

（設備工事業）

設備工事業界を取り巻く厳しい経営環境の中、受注高の確保に向けた積極的な営業活動を展開した結果、太陽光発電設備工事の増加などにより、完成工事高は1,102億7千2百万円（前連結会計年度比8.2%増）、完成工事総利益は165億6千7百万円（前連結会計年度比21.9%増）となった。

（販売事業）

設備工事業界を取り巻く経営環境が厳しい状況で推移した中、新分野の開拓・新規得意先の獲得など、積極的な営業活動を推進したが、売上高は77億6千6百万円（前連結会計年度比8.2%減）、販売事業総利益は8億7千3百万円（前連結会計年度比5.7%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動により資金を使用した。営業活動及び投資活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比較し126億9千4百万円増加し、当連結会計年度末は375億8千1百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、営業活動によって73億7千1百万円の資金を獲得した（前連結会計年度は26億3百万円の資金の使用）。

これは主に、税金等調整前当期純利益38億2千2百万円、減価償却費21億5千4百万円、投資有価証券評価損26億9千4百万円、売上債権の減少額15億4百万円などの資金増加要因が、退職給付引当金の減少額15億1千9百万円、受取利息及び受取配当金12億8千5百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、投資活動によって76億8千6百万円の資金を獲得した（前連結会計年度は22億1千7百万円の資金の獲得）。

これは主に、有形固定資産の取得により11億6千3百万円、投資有価証券の取得により83億9千7百万円の支出があったが、有価証券の償還などにより65億円、投資有価証券の償還などにより52億9千5百万円、貸付金の回収により54億2百万円の収入があったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、財務活動によって23億7千3百万円の資金を使用した（前連結会計年度は9億3千万円の資金の使用）。

これは主に、短期借入金の純減により5億7千万円、リース債務の返済により6億2千3百万円、配当金の支払により11億7千5百万円を支出したことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比
設備工事業	104,336百万円	115,504百万円	10.7%

(注) 当社グループでは、設備工事業以外は受注生産を行っていない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比
設備工事業	101,873百万円	110,272百万円	8.2%
販売事業	8,458	7,766	8.2
合計	110,332	118,038	7.0

(注) 1. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
 2. 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
中国電力(株)	29,984百万円	27.2%	32,096百万円	27.2%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

第96期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

第97期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

	工事別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
第 96 期	配電線工事	299	24,455	24,755	24,451	303
	発送変電工事	695	3,400	4,096	2,838	1,257
	情報通信工事	2,948	7,034	9,982	4,757	5,225
	屋内電気工事	27,215	50,648	77,863	51,771	26,092
	空調・管工事	6,465	17,112	23,578	16,413	7,164
	計	37,625	102,651	140,276	100,232	40,043
第 97 期	配電線工事	303	26,215	26,518	26,213	305
	発送変電工事	1,257	3,170	4,427	3,201	1,226
	情報通信工事	5,225	4,677	9,903	7,209	2,693
	屋内電気工事	26,092	60,689	86,781	54,010	32,770
	空調・管工事	7,164	18,284	25,449	17,644	7,805
	計	40,043	113,036	153,080	108,279	44,800

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命、競争及び中国電力(株)との工事委託契約によるものとに大別される。

(単位：%)

期別	区分	特命	競争	工事委託契約	計
第96期	配電線工事	9.1	0.6	90.3	100.0
	その他	21.2	78.8		100.0
	合計	18.3	60.2	21.5	100.0
第97期	配電線工事	8.0	0.9	91.1	100.0
	その他	20.9	79.1		100.0
	合計	17.9	61.0	21.1	100.0

(注) 百分比は、請負金額比である。

完成工事高

期別	得意先	完成工事高	
		金額(百万円)	割合(%)
第96期	中国電力(株)	29,984	29.9%
	官公庁	20,456	20.4
	一般民間	49,791	49.7
	計	100,232	100.0
第97期	中国電力(株)	32,096	29.6
	官公庁	19,935	18.4
	一般民間	56,247	52.0
	計	108,279	100.0

(注) 1. 完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

第96期

安来市	安来市ブロードバンド・インフラ整備事業工事
東京都	東京都美術館(21)改修電気設備工事
日本赤十字社	松江赤十字病院改築高層棟電気設備工事
法務省	広島刑務所処遇管理棟等新営(電気設備)工事
(独)労働者健康福祉機構	九州労災病院本館電気設備(通信)工事

第97期

(株)日立製作所	日立システムプラザ岡山3号館新築電気設備工事
(株)日立製作所	日立システムプラザ岡山2号館非常用発電機他電気設備工事
国立大学法人 島根大学	島根大学(医病)病棟等改修その他電気設備工事
合同会社WAKOエナジー	氏神工業団地太陽光発電設備設置工事
合同会社WAKOエナジー	広島空港流通工業団地太陽光発電設備設置工事

2. 第96期及び第97期における完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、中国電力(株)のみである。

次期繰越工事高(平成25年3月31日現在)

区分	次期繰越工事高	
	金額(百万円)	割合(%)
中国電力(株)	2,211	4.9%
官公庁	19,703	44.0
一般民間	22,886	51.1
計	44,800	100.0

(注) 次期繰越工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

(財)倉敷中央病院	倉敷中央病院第1棟リニューアル工事(電気設備)	平成25年6月完成予定
防衛省	岩国飛行場(H23)整備格納庫(B)新設電気工事	平成26年3月完成予定
安芸高田市	安芸高田市光ネットワーク整備工事	平成26年3月完成予定
中日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道城山八王子トンネル他3トンネル照明設備工事	平成26年9月完成予定
笠岡放送(株)	笠岡放送平成22年度F T T H構築工事	平成27年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社は、持続的に利益が創出できる企業体質への変革をテーマに、平成24年度から平成26年度までの中期経営計画を策定し、コア事業に力点を置いた組織・要員・事業体制の構築に向け、次に掲げる事項を主要施策として取り組んでいる。

〔 主要施策 〕

(1) 受注の拡大

- ・ 営業体制の強化
- ・ リニューアル・リフォーム工事の受注体制の強化
- ・ 設備工事を主体とした一括受注・元請施工の推進
- ・ 海外事業・アグリ事業の展開

(2) 収益体制の強化

- ・ 組織体制の強化
- ・ 部門別管理の強化
- ・ 中電工グループ体制の構築・強化
- ・ 施工品質・業務品質の向上

(3) 人材育成の強化

- ・ 人材育成のスピードアップ
- ・ 人材の有効活用
- ・ 人事・労務制度の見直し

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであるが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に適切かつ迅速な対応に努める所存である。

(1) 受注環境の悪化

経済状況の変動により、公共投資や民間設備投資が減少を続けた場合、受注競争がより一層激化し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 材料価格の高騰

原価管理を徹底することにより利益の確保に努めているが、原油価格の上昇などの影響により材料価格が値上がりする場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 保有債券等の時価の下落

営業政策として株式を、また資金運用目的として債券を保有している。このため、株式市況や債券市況の動向如何によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6 【研究開発活動】

(設備工事業)

当社は、総合設備エンジニアリング企業として総合技術力の向上と高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより社会の発展に貢献することを目指して、業務効率化・低コスト化・省力化・安全性強化及び受注拡大に貢献するため、「技術センター」を中心として研究開発を行っている。

当連結会計年度における研究開発費は、4千2百万円である。なお、各技術分野別の目的、重要課題、研究開発活動内容は、以下のとおりである。

(1) エネルギー・環境

環境負荷低減に役立つ新エネルギー・省エネルギーシステム等の技術提案を推進するため、太陽光発電をはじめとしたエネルギー関連技術の研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、太陽光発電・LED照明・ハイブリッドヒートポンプ給湯の調査研究などが挙げられる。

(2) 情報通信

情報伝達的手段であるネットワーク構築技術やインターネット利用技術などの研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、「エネルギー管理」を支援するエネルギー監視制御システム「エネ得」（商標登録済み）の開発やスマートグリッドについての調査研究などが挙げられる。

(3) 新工法・新工具

技術主管部を中心に、作業環境の改善・安全性強化及び業務効率化を目的として新工法・新工具の開発・改良に取り組んでいる。

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、配電線工事分野で、電線端末キャップ、線間支持具用ケーブル支持具、間接活線工法用高圧カットアウトカバーの開発を行っている。地中送電線工事分野で、マンホールの鉄蓋改修工事における新工法の開発を行っている。電気設備工事分野では、低圧点灯回路確認装置の開発を行っている。空調管工事分野では、高所工事写真撮影用黒板の開発などが挙げられる。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(販売事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績について、売上高は、太陽光発電設備工事の増加などにより、前連結会計年度に比較して77億6百万円増加の1,180億3千8百万円となった。

営業利益は、売上高の増加に加えて、工事採算性の向上などにより、前連結会計年度に比較して33億9千3百万円増加の32億4千3百万円となった。

経常利益は、営業利益の増加に加えて、財務収益の増加などにより、前連結会計年度に比較して40億8千6百万円増加の59億4千6百万円となった。

当期純利益は、投資有価証券の評価損を特別損失に計上したが、営業利益の改善効果により、前連結会計年度に比較して47億8千7百万円増加の16億6千5百万円となった。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しているとおりである。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における純資産は、株主資本1,780億8千3百万円、その他の包括利益累計額88億3千4百万円等により構成され、前連結会計年度末に比較し122億1千9百万円増加の1,881億5千2百万円となっている。これは、その他有価証券評価差額金の増加などによるものである。

資金の流動性については、現金及び現金同等物の期末残高が前連結会計年度末に比較して126億9千4百万円増加し、375億8千1百万円となった。これは営業活動によるキャッシュ・フローで73億7千1百万円、投資活動によるキャッシュ・フローで76億8千6百万円の資金を獲得し、財務活動によるキャッシュ・フローで23億7千3百万円の資金を使用したことによるものである。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社が、総合設備エンジニアリング企業として、将来にわたり持続的な成長を遂げていくためには、景気動向に左右されにくい、より強固な経営基盤を構築しなければならないと考えており、これの実現に向けて平成24年度から平成26年度までの中期経営計画を策定し推し進めている。

この計画では、前中期経営計画で策定した経営基盤強化施策をさらに推し進めるとともに、コア事業へ力点をおいた組織・要員・事業体制を構築し、「持続的に利益が創出できる企業体質への変革」に向けて取り組んでいる。

平成25年度は増収・増益基調を定着・発展させるための真価を問われる重要な年であり、この中期経営計画に掲げる「持続的に利益が創出できる企業体質への変革」を確かなものとしていきたいと考えている。

このためには、「受注拡大」「利益確保」「人材育成・活用」「安全と健康確保」「品質向上」の5項目を重点実施事項として取り組むとともに、中期経営計画を1年前倒しで達成できるよう、全社一丸となって取り組む所存である。

第3 【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

(設備工事業)

当連結会計年度は、労働環境の整備、安全の確保及び総合技術力の向上を目的として、事業場の整備・拡充、工具、事務機器等の更新を中心に投資を行い、その総額は18億6千5百万円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等はない。

(販売事業)

当連結会計年度は、営業活動の効率化を目的として、事務機器等の更新を中心に行い、その総額は9千6百万円であった。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本店 (広島市中区)	3,727	85	[523] 87,353	1,945	25	5,784	372
広島統括支社 (広島市南区) その他2支社他	2,978	161	[145] 64,170	3,791	473	7,404	1,018
岡山統括支社 (岡山市中区) その他1支社他	2,673	202	[489] 53,117	2,585	535	5,997	661
山口統括支社 (山口県山口市) その他1支社他	2,417	142	[450] 46,738	1,619	410	4,590	609
島根統括支社 (島根県松江市)他	863	68	[781] 25,307	704	188	1,824	316
鳥取統括支社 (鳥取県鳥取市)他	593	35	14,036	145	158	933	209
東京本部 (東京都新宿区) その他1支社	62	2	[15] 1,214	613	0	678	77
技術センター (広島市西区)	203	1	3,250	5		210	41

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2. 提出会社は設備工事業を営んでいる。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は331百万円であり、土地の面積については、〔 〕内に外書きで示している。
4. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)
株式会社中電工	本店他	12,341	5,554

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
株式会社中電工	広島統括支社他	高所作業車	148台	6年	439
株式会社中電工	本店他	軽四輪車 他	1,829台	4年～7年	526

6. 国内子会社の設備(連結会社以外の者から賃借している設備を含む)に、主要なものはない。
7. 在外子会社の設備(連結会社以外の者から賃貸している設備を含む)に、主要なものはない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

事務所の老朽化に伴う設備の拡充更新、機械工具等の買替を順次行っており、その計画を示せば次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	内容	投資予定総額 (百万円)	投資既支払額 (百万円)	資金調達方法	備考
株式会社中電工	雲南営業所 (島根県雲南市)	建物	306	75	自己資金	平成24年度着手 平成25年度完成予定
株式会社中電工	井原営業所 (岡山県井原市)	建物	179		自己資金	平成25年度着手 平成25年度完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(販売事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,138,117	65,138,117	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	65,138,117	65,138,117		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

第1回新株予約権（平成24年6月27日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	741	741
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	74,100 (新株予約権1個につき100株)	74,100 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月2日 至 平成54年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 650 資本組入額 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、当社の取締役会の承 認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)4	同左

- (注) 1. 当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

上記の他、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 新株予約権者は、当社取締役および監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。

上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、「(注)4」に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、「(注)1」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

「(注)2」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

「(注)3」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

以下の「新株予約権の取得条項」に準じて決定する。

当社は、以下のア)、イ)、ウ)、エ)又はオ)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

ア)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

イ)当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ウ)当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

エ)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

オ)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年1月28日 (注)	4,500,000	65,138,117		3,481,905		25,148

(注) 平成14年1月28日付の利益による自己株式の消却である。
 これに伴い、発行済株式総数は4,500,000株減少した。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		47	32	172	121	1	5,658	6,031	
所有株式数(単元)		152,395	4,271	285,888	56,046	2	151,889	650,491	89,017
所有株式数の割合(%)		23.43	0.66	43.95	8.61	0.00	23.35	100.00	

(注) 自己株式6,382,419株は、「個人その他」の欄に63,824単元及び「単元未満株式の状況」の欄に19株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中国電力株式会社	広島市中区小町4 33	24,373,466	37.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,673,900	2.57
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15 20	1,398,619	2.15
株式会社山陰合同銀行	松江市魚町10番地	1,256,481	1.93
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7 3	1,196,024	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,183,700	1.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 1	1,129,465	1.73
中電工従業員株式投資会	広島市中区小網町6 12	1,064,242	1.63
株式会社山口銀行	下関市竹崎町4丁目2 36	1,000,279	1.54
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3 8	936,180	1.44
計		35,212,356	54.06

(注) 上記のほか、当社は自己株式を6,382,419株(9.80%)所有している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,382,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,666,700	586,667	
単元未満株式	普通株式 89,017		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,138,117		
総株主の議決権		586,667	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式19株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	6,382,400		6,382,400	9.80
計		6,382,400		6,382,400	9.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

(平成24年6月27日開催の取締役会において決議)

当該制度は、平成24年6月27日開催の取締役会において、会社法に基づき当社取締役に対して、株式報酬型ストックオプションとして割当てる新株予約権の募集要領について決議されたものであり、その内容は以下のとおりである。

決議年月日	平成24年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。

(平成25年6月26日開催の取締役会において決議)

当該制度は、平成25年6月26日開催の取締役会において、会社法に基づき当社取締役に対して、株式報酬型ストックオプションとして割当てる新株予約権の募集要領について決議されたものであり、その内容は以下のとおりである。

決議年月日	平成25年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	61,800株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成25年7月30日～平成55年7月29日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

- (注) 1. 新株予約権の個数は、1,100個を1年間の上限とし、目的となる株式は、110,000株を上限とする。なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、100株とする。
また、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率
2. 新株予約権者は、当社取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使することができるものとする。
3. 当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	532	415,734
当期間における取得自己株式	207	200,358

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	111	85,170		
保有自己株式数	6,382,419		6,382,626	

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数の欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得・処分は含まれていない。

3 【配当政策】

当社の利益配分については、安定した収益が得られる経営基盤を確立するため、業績の状況、企業体質の強化、今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案して行うこととしている。

内部留保金については、事業分野の拡大・強化、研究開発、設備投資などの企業体質強化及び新規事業への進出などのために有効活用する所存である。

配当金支払については、安定的、継続的に行うことを基本として、中間配当、期末配当の年2回の配当金の支払を行うこととし、1株当たりの年間配当金の額についても、従来の配当水準を維持していく所存である。

当事業年度の中間配当金は、1株当たり10円とした。

当事業年度の期末配当金は、前事業年度と同額の1株当たり10円とし、年間の配当金は、1株当たり20円とした。

これらの配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会である。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

第97期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	587	10
平成25年6月26日 定時株主総会決議	587	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,892	1,637	1,239	1,065	1,046
最低(円)	1,113	1,101	811	791	681

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	740	822	833	855	1,010	1,046
最低(円)	681	696	750	802	815	910

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 代表取締役		細 田 順 弘	昭和17年11月5日	平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月	中国電力株式会社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 当社取締役社長 取締役会長(現)	(注)4	12,000
取締役社長 代表取締役		神 出 亨	昭和21年3月27日	平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月	中国電力株式会社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 当社取締役社長(現)	(注)4	11,100
専務取締役 代表取締役	業務全般 安全衛生・品 質環境担当	穂 山 昌 公	昭和22年10月21日	昭和45年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 岡山支店営業部長 取締役 岡山支店長兼岡山支店営業部長 岡山支店長 東京本部長 常務取締役 技術本部長 専務取締役(現) 業務全般 原価管理担当兼資材担当兼品質環境担当 業務全般 安全衛生・品質環境担当(現)	(注)4	5,200
専務取締役	東京本部長	峰 賢 一	昭和24年8月3日	昭和47年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年7月 平成21年12月 平成22年6月 平成25年6月	当社入社 営業本部第二営業部長 取締役 営業本部副本部長兼営業本部第二営業部長 営業本部副本部長兼営業本部海外事業部長 営業本部副本部長兼営業本部営業企画部長兼営業本部海外事業部長 営業本部副本部長兼営業本部営業企画部長兼営業本部第二営業部長兼営業本部海外事業部長 常務取締役 東京本部長(現) 専務取締役(現)	(注)4	4,500
常務取締役	経営企画室長 兼電力本部長	法 宗 亨 昭	昭和26年5月16日	平成20年6月 平成20年10月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月	中国電力株式会社流通事業本部付 当社へ出向 当社執行役員 電力本部副本部長兼電力本部電力部長 当社入社 執行役員 電力本部副本部長兼電力本部電力部長 取締役 電力本部長兼電力本部電力部長 常務取締役(現) 電力本部長兼電力本部電力部長兼安全衛生担当 経営企画室長兼電力本部長(現)	(注)4	4,600
常務取締役	営業本部長兼 営業本部海外 事業部長兼人 材開発担当	畝 由紀男	昭和26年8月31日	昭和49年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 執行役員 営業本部空調管技術部長 取締役 営業本部副本部長兼営業本部空調管技術部長兼技術センター担当 技術本部副本部長兼技術本部空調管技術部長兼安全衛生・品質環境担当 技術本部長兼人材開発担当 常務取締役 営業本部長兼営業本部海外事業部長兼人材開発担当(現)	(注)4	5,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	技術本部長兼 原価管理担当 兼資材担当	金山 隆 幸	昭和25年 7月17日	昭和49年 4月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成25年 6月	当社入社 執行役員 営業本部電気技術部長 取締役 技術本部電気技術部長 技術本部副本部長兼技術本部電気 技術部長 常務取締役(現) 技術本部長兼技 術本部技術センター長兼安全衛生 担当 技術本部長兼原価管理担当兼資材 担当(現)	(注) 4	6,000
取締役	岡山統括支社 長	真 田 良 則	昭和24年 8月 1日	昭和47年 4月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成24年 6月	当社入社 執行役員 岡山統括支社長 取締役(現) 広島統括支社長 岡山統括支社長(現)	(注) 4	2,800
取締役	経理部長兼情 報システム担 当	四方田 茂	昭和30年 3月17日	平成21年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月	中国電力株式会社グループ経営推 進部門部長(経理) 当社取締役(現) 経理部長 経理部長兼情報システム担当(現)	(注) 4	2,300
取締役	総務部長兼 秘書担当兼 人事担当兼 労務担当	國 木 恒 久	昭和30年 4月26日	昭和54年 4月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成23年 6月	当社入社 執行役員 秘書室長兼人事部長 秘書室長兼人事部長兼労務部長 取締役 総務部長兼秘書担当兼人 事担当兼労務担当(現)	(注) 4	2,200
取締役	広島統括支社 長	西 村 康 一	昭和26年 2月 8日	昭和50年 1月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成24年 6月	当社入社 執行役員 鳥取統括支社長 資材部長 取締役 広島統括支社長(現)	(注) 4	2,000
取締役 (社外取締役)		榎 田 好 一	昭和23年 3月21日	平成17年 4月 平成19年 4月 平成23年 3月 平成23年 4月 平成23年 5月 平成24年 6月	広島県教育委員会 事務局 教育 次長 広島県教育委員会 教育長 広島県教育委員会 退職 比治山大学・比治山大学短期大学 部 客員教授(現) 学校法人鶴学園 参与(現) 当社取締役(現)	(注) 4	200
常任監査役 (常勤)		赤 丸 達 治	昭和26年 1月 6日	平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月	中国電力株式会社理事人材活性化 部門部長(労務) 当社取締役 労務部長 労務部長兼人材育成センター長兼 秘書担当兼人事担当 常務取締役 労務部長兼秘書担当 兼安全衛生・品質環境担当兼人事 担当兼人材育成センター担当 経営企画室長兼秘書担当兼人事担 当兼労務担当兼人材開発担当 経営企画室長兼情報システム担当 常任監査役(現)	(注) 6	3,500
常任監査役 (常勤)		味 村 節 夫	昭和25年 5月 5日	昭和49年 4月 平成20年 7月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月	当社入社 経理部次長兼業務担当課長 取締役 経理部長 経理部長兼考査担当 監査役 常任監査役(現)	(注) 5	5,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (社外監査役)		白井 龍一郎	昭和22年6月21日	昭和49年10月 昭和51年11月 昭和59年8月 平成6年6月 平成21年8月	中国醸造株式会社入社 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現) 中国醸造株式会社代表取締役会長 (現)	(注)5	
監査役 (社外監査役)		信末 一之	昭和29年7月2日	平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	中国電力株式会社執行役員 同社上席執行役員 同社常務取締役(現) 当社監査役(現)	(注)6	1,100
計							68,300

- (注) 1. 取締役榎田好一は「社外取締役」である。
2. 監査役白井龍一郎、信末一之は「社外監査役」である。
3. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。
- | (氏名) | (生年月日) | (略歴) | (所有株式数) |
|-------|------------|---|---------|
| 安村 和幸 | 昭和24年9月29日 | 昭和61年4月 広島弁護士会弁護士登録
平成19年11月 当社監査役
平成20年6月 当社監査役退任
現在に至る | |
4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 金山隆幸の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用している。
8. 執行役員は以下のとおりである。

氏名	委嘱業務
峰 賢 一	東京本部長
法 宗 亨 昭	経営企画室長兼電力本部長
畝 由紀男	営業本部長兼営業本部海外事業部長
金 山 隆 幸	技術本部長
眞 田 良 則	岡山統括支社長
四方田 茂	経理部長
國 木 恒 久	総務部長
西 村 康 一	広島統括支社長
佐々木 茂	技術本部情報通信技術部長兼技術本部技術センター長
林 政 直	経営企画室部長
加 藤 和 生	資材部長
猶 崎 博 文	大阪本部長
延 原 政 行	鳥取統括支社長
熊 崎 村 夫	山口統括支社長
戸 石 和 清	東京本部副本部長
伊 藤 聖 彦	営業本部副本部長兼営業本部営業企画部長
最 紙 孝	技術本部空調管技術部長
堤 孝 信	技術本部副本部長兼技術本部電気技術部長
金 坂 弘 一	島根統括支社長
河 野 信 之	電力本部副本部長兼電力本部配電部長
加 藤 勝 文	広島中部支社長
門野内 幸 晴	営業本部ソリューション営業部長
緒 方 秀 文	秘書室長兼人事部長

印は、取締役で執行役員を兼務する者。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、遵守すべき精神的なよりどころとして「真心」を社是と定め、総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献することを企業使命とする企業理念を定め、会社の進むべき方向を具体的に示している。

この企業理念のもと、経営の効率性、透明性を向上させるとともに、取締役会、内部監査部門、監査役等による監督機能も強化させ、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指す。

企業統治の体制の概要

取締役会は、取締役12名（うち社外取締役1名）によって構成され、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督している。

また、会長及び社長並びに会長が指名した取締役と、監査役が出席する経営政策会議を原則毎月1回以上開催し、取締役会に付議する事項を含め、経営に関する重要事項を協議している。

さらに、取締役会の意思決定・監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用している。

なお、取締役会の機動的な運営と効率化・活性化を図るため、これまで段階的に取締役の員数削減を行ってきた。平成16年には、事業年度における経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としている。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）によって構成され、監査方針・計画を策定している。

監査役は、監査役会で策定した監査方針・計画に基づき、取締役の職務執行を監査している。また、会計監査人から監査計画・監査結果の報告を定期的に受けるとともに、会計監査人の監査に立会し、適時に情報及び意見の交換を行う等連携を深めることにより、監査品質と監査効率の向上を図っている。

さらに、監査役は、内部監査部門である考査室から考査計画・考査結果の報告を適宜受けるとともに、適時情報交換を行う等連携を深めることにより、監査品質と監査効率の向上を図っている。

内部統制システムに関しては、複雑に変化する経営環境の中で、すべての従業員が適法・適正な業務執行を行っていくため、「内部統制規程」を制定している。また、内部統制の充実及び推進に関する事項を審議するため、「内部統制委員会」を設置している。

加えて、考査室を内部監査部門として設置し、日常業務全般の執行状況について調査を行っている。

リスク管理体制の整備の状況について、当社は、公正な事業活動を行っていくにあたり、「すべての役員・従業員が法令を遵守し、企業倫理、社会的責任等に基づき行動する体制」と「災害や危機を未然に防ぎ、適切に対応するための体制」を整備するため、コンプライアンス方針を定めるとともに、「企業倫理規程」及び「危機管理規程」を制定している。

加えて、企業倫理推進に関する事項を審議するため、「企業倫理委員会」を設置するとともに、業務遂行上の法令違反や企業倫理上の問題点等に関する相談を受付ける窓口として、「企業倫理ヘルプライン」を設置している。

また、企業活動において引き起こされた社会的事象による影響を最小限に抑え、様々な問題に的確に対応するため、「危機管理規程」及び「危機管理マニュアル」を制定している。

なお、事業活動に関し決定又は発生した重要事項については、企業としての透明性を高めるため、適時・適切に情報開示を行うこととしている。

以上のことから、ガバナンスが効果的に機能していると判断しており、現体制を採用している。

内部監査及び監査役監査について

当社の内部監査は、審査室に専任スタッフ8名を配置し行っている。

審査室は、中期経営計画等の主旨を踏まえ、経営の効率化及び業務の改善を図ることを目的とした審査計画を策定し、業務の適法性・妥当性の観点から会社業務の状況を調査し、指導・指摘した事項を社長及び経営政策会議に報告している。

また、審査室は、内部統制システムにおいて改善を要する事項について、独立的な評価を行い、「内部統制委員会」に報告することとしている。

なお、審査結果については、定期的に監査役へ報告するとともに、随時意見交換を行い、連携を図っている。

監査役監査は、監査役会が定めた監査方針・計画に基づき、取締役の職務執行に関して行っている。また、専任スタッフ4名を配置した監査役室を設置し、監査役の職務を補助している。

監査役は、取締役に対し定期的に、内部統制システムの整備・運用の状況について報告を求めるほか、「内部統制委員会」に出席している。

また、審査室及び会計監査人からの報告等を通じて、内部統制システムの状況を監視し検証を行うほか、適時に情報及び意見の交換を行う等連携を深め、監査品質と監査効率の向上を図っている。

社外取締役及び社外監査役について

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名である。

社外取締役は、取締役会等を通じて情報の共有を図り、中立的、客観的な立場から意見を述べることにより、取締役会の活性化及び経営監督機能の強化に取り組む。

社外監査役は、中立的、客観的な立場のもと自ら監査を行うとともに、監査役、会計監査人及び考査室の監査状況や重要な会議の内容について監査役会等を通じて情報を収集し、意見交換等を行うことにより監査を行っている。

なお、「社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針」は定めていないが、当社が現在選任している社外取締役及び社外監査役は、いずれも企業統治の強化を果たすうえで必要な人材であると考えている。

氏名	関係
榎田 好一	<p>社外取締役榎田好一氏は、比治山大学・比治山大学短期大学の客員教授であり、また学校法人鶴学園の参与である。同大学・同学校法人と当社との間には、特別の利害関係はない。また、同氏が平成23年まで在籍した広島県と当社との間には、特別の利害関係はない。</p> <p>同氏には、取締役会の活性化を図るため、大学教授、学校法人での要職などの豊富な経験、幅広い見識をもとに、当社の経営に関して客観的な視点から意見をいただくことを期待している。なお、同氏は、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがなく、当社からの独立性を有しており、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として選任している。</p>
白井 龍一郎	<p>社外監査役白井龍一郎氏は、中国醸造株式会社の代表取締役である。同社と当社との間には、特別の利害関係はない。</p> <p>同氏には、事業法人における代表取締役でもあることから、経営者として豊富な経験や知識を活かし、取締役の職務の執行を監査いただくことを期待している。なお、同氏は、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがなく、当社からの独立性を有しており、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として選任している。</p>
信末 一之	<p>社外監査役信末一之氏は、中国電力株式会社の常務取締役である。同社は、当社との関係会社であり、当社の議決権の41.82%（うち間接所有分0.27%を含む）を有する筆頭株主である。また、配電線・発送変電工事等の取引関係がある。</p> <p>同氏には、電力業界における豊富な経験と高い見識を活かし、取締役の職務の執行を監査いただくことを期待している。</p>

役員の報酬等

イ．当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動型 報酬	株式報酬型 ストックオプション	役員退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	294	155	88	36	14	14
監査役 (社外監査役を除く。)	49	48			0	3
社外役員	13	13			0	3

(注) 上記の役員退職慰労金の額は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額である。

なお、役員退職慰労金制度は、平成24年6月27日付で廃止している。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内 容
94	10	基本報酬等

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬の基本的考え方

- ・職務遂行の基本的な対価として相応の報酬額とする。
- ・企業価値の継続的向上につながる報酬体系とする。
- ・株主をはじめとするステークホルダーに対し、わかりやすい報酬体系とする。

取締役報酬の基本方針

取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬と、変動報酬である業績連動報酬・株価連動報酬により構成する。ただし、社外取締役は、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみ支給する。

- ・職務遂行の基本対価として、基本報酬を支給する。
- ・短期的な業績向上へのインセンティブを強化するため、業績連動報酬を支給する。
- ・中長期的な業績向上へのインセンティブと、株式価値向上を目指すため、株価連動報酬を支給する。

監査役報酬の基本方針

監査役報酬は、その役割を考慮し、固定報酬である基本報酬のみとする。

- ・職務遂行の基本対価として、基本報酬を支給する。

取締役の報酬

基本報酬 株主総会で決議された報酬額の範囲内において、一定の基準により、役職ごとの報酬額を定め、取締役会の決議により支給する。

業績連動報酬 株主総会で決議された下表の報酬額の範囲内において、一定の基準により、役職ごとの報酬額を定め、取締役会の決議により支給する。

連結営業利益水準	報酬額
50億円以上	190百万円以内
40億円以上～50億円未満	155百万円以内
30億円以上～40億円未満	125百万円以内
20億円以上～30億円未満	100百万円以内
10億円以上～20億円未満	80百万円以内
5億円以上～10億円未満	65百万円以内
5億円未満	0

株価連動報酬 株価連動報酬は、株式報酬型ストックオプション制度を導入している。株主総会で決議された報酬額の範囲内において、一定の基準により、役職ごとの報酬額を定め、取締役会の決議により報酬相当額の新株予約権を付与する。

監査役報酬

基本報酬 株主総会で決議された報酬額の範囲内において、一定の基準により、役職ごとの報酬額を定め、監査役の協議により支給する。

株式の保有状況

イ．当社の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 121銘柄
貸借対照表計上額の合計額 15,409百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	865,000	1,725	取引関係の維持・発展を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	1,805,127	1,357	取引関係の維持・発展を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,004,210	825	取引関係の維持・発展を図るため
日東電工(株)	200,000	667	取引関係の維持・発展を図るため
(株)広島銀行	1,712,580	647	取引関係の維持・発展を図るため
(株)村田製作所	122,815	597	取引関係の維持・発展を図るため
(株)フジクラ	1,806,000	498	取引関係の維持・発展を図るため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,579	491	取引関係の維持・発展を図るため
福山通運(株)	1,000,000	450	取引関係の維持・発展を図るため
マツダ(株)	2,938,000	426	取引関係の維持・発展を図るため
KDDI(株)	563	301	取引関係の維持・発展を図るため
(株)イズミ	157,800	246	取引関係の維持・発展を図るため
興銀リース(株)	100,000	214	取引関係の維持・発展を図るため
(株)愛媛銀行	638,000	150	取引関係の維持・発展を図るため
(株)ジェイ・エム・エス	500,000	135	取引関係の維持・発展を図るため
三菱商事(株)	66,000	126	取引関係の維持・発展を図るため
リョービ(株)	401,000	125	取引関係の維持・発展を図るため
(株)丸久	149,000	117	取引関係の維持・発展を図るため
(株)奥村組	323,000	104	取引関係の維持・発展を図るため
(株)F & A アクアホールディングス	105,000	84	取引関係の維持・発展を図るため
千代田化工建設(株)	72,000	75	取引関係の維持・発展を図るため
(株)北川鉄工所	437,000	74	取引関係の維持・発展を図るため
田辺三菱製薬(株)	61,000	70	取引関係の維持・発展を図るため
(株)フジ	35,000	64	取引関係の維持・発展を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)トマト銀行	396,000	62	取引関係の維持・発展を図るため
シャープ(株)	100,000	60	取引関係の維持・発展を図るため
N K S Jホールディングス(株)	24,925	46	取引関係の維持・発展を図るため
東洋証券(株)	200,000	45	取引関係の維持・発展を図るため
N T N(株)	121,000	42	取引関係の維持・発展を図るため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	22,450	39	取引関係の維持・発展を図るため
日本ペイント(株)	60,000	37	取引関係の維持・発展を図るため
野村ホールディングス(株)	100,000	36	取引関係の維持・発展を図るため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,200,000	2,394	議決権行使の指図
(株)中国銀行	2,080,000	2,327	議決権行使の指図
(株)山口フィナンシャルグループ	2,267,000	1,704	議決権行使の指図
(株)山陰合同銀行	2,240,000	1,467	議決権行使の指図
(株)広島銀行	1,240,000	468	議決権行使の指図

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	865,000	3,109	取引関係の維持・発展を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	1,989,127	1,893	取引関係の維持・発展を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,004,210	1,118	取引関係の維持・発展を図るため
日東電工(株)	200,000	1,114	取引関係の維持・発展を図るため
(株)村田製作所	122,815	856	取引関係の維持・発展を図るため
マツダ(株)	2,938,000	825	取引関係の維持・発展を図るため
(株)広島銀行	1,712,580	787	取引関係の維持・発展を図るため
福山通運(株)	1,000,000	536	取引関係の維持・発展を図るため
(株)フジクラ	1,806,000	529	取引関係の維持・発展を図るため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,579	508	取引関係の維持・発展を図るため
K D D I(株)	56,300	435	取引関係の維持・発展を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)イズミ	157,800	361	取引関係の維持・発展を図るため
興銀リース(株)	100,000	288	取引関係の維持・発展を図るため
(株)ジェイ・エム・エス	500,000	179	取引関係の維持・発展を図るため
(株)愛媛銀行	638,000	156	取引関係の維持・発展を図るため
(株)丸久	149,000	137	取引関係の維持・発展を図るため
(株)F & A アクアホールディングス	105,000	135	取引関係の維持・発展を図るため
(株)奥村組	323,000	119	取引関係の維持・発展を図るため
三菱商事(株)	66,000	115	取引関係の維持・発展を図るため
リョービ(株)	401,000	90	取引関係の維持・発展を図るため
田辺三菱製薬(株)	61,000	88	取引関係の維持・発展を図るため
東洋証券(株)	200,000	78	取引関係の維持・発展を図るため
千代田化工建設(株)	72,000	75	取引関係の維持・発展を図るため
(株)北川鉄工所	437,000	68	取引関係の維持・発展を図るため
(株)トマト銀行	396,000	68	取引関係の維持・発展を図るため
(株)フジ	35,000	62	取引関係の維持・発展を図るため
野村ホールディングス(株)	100,000	57	取引関係の維持・発展を図るため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	128,799	57	取引関係の維持・発展を図るため
日本ペイント(株)	60,000	56	取引関係の維持・発展を図るため
N K S J ホールディングス(株)	24,925	48	取引関係の維持・発展を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	224,184	44	取引関係の維持・発展を図るため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	22,450	39	取引関係の維持・発展を図るため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,200,000	4,314	議決権行使の指図
(株)中国銀行	2,080,000	3,196	議決権行使の指図
(株)山口フィナンシャルグループ	2,267,000	2,158	議決権行使の指図
(株)山陰合同銀行	2,240,000	1,805	議決権行使の指図
(株)広島銀行	1,240,000	570	議決権行使の指図

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりである。

イ．当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	柴 田 良 智	有限責任監査法人トーマツ
	家 元 清 文	

ロ．当社の監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	8名
その他	5名

取締役の員数

当社の取締役の員数は13名以内とする旨を定款に定めている。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人それぞれとの間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、報酬等の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じた額である。

取締役の選任・解任の決議要件

取締役の選任・解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めている。

イ．会社業務又は財産の状況、その他の事情に対して、機動的に自己の株式の取得を行えるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨。

ロ．職務を行うにつき期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項に定める責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨。

ハ．職務を行うにつき期待される役割を十分に発揮できるようにするため、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項に定める責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨。

ニ．株主に安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当

(中間配当金)をすることができる旨。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に規定する決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	0	39	0
連結子会社				
計	39	0	39	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務である。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内研修の講師業務である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日程等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修へ参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,251	19,782
受取手形・完成工事未収入金等	35,370	33,872
有価証券	16,677	18,828
未成工事支出金	³ 4,698	³ 4,709
材料貯蔵品	341	325
商品	920	834
繰延税金資産	1,746	1,612
その他	7,272	1,872
貸倒引当金	190	179
流動資産合計	82,087	81,660
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	36,957	36,933
機械、運搬具及び工具器具備品	6,118	6,337
土地	11,994	11,970
リース資産	2,771	3,317
建設仮勘定	-	84
減価償却累計額	² 28,751	² 29,988
有形固定資産合計	29,089	28,655
無形固定資産	654	757
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 91,309	¹ 107,174
長期貸付金	1,741	1,480
繰延税金資産	8,552	4,106
その他	¹ 3,077	¹ 3,321
貸倒引当金	270	186
投資その他の資産合計	104,410	115,895
固定資産合計	134,154	145,308
資産合計	216,241	226,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,004	21,188
短期借入金	1,670	1,100
リース債務	536	642
未払法人税等	174	1,296
未成工事受入金	2,434	2,526
完成工事補償引当金	23	25
工事損失引当金	3 41	3 53
役員賞与引当金	77	30
その他	4,381	3,680
流動負債合計	30,343	30,544
固定負債		
リース債務	1,479	1,424
退職給付引当金	7,846	6,327
役員退職慰労引当金	486	95
その他	153	423
固定負債合計	9,965	8,272
負債合計	40,309	38,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	139	139
利益剰余金	183,407	183,897
自己株式	9,435	9,436
株主資本合計	177,592	178,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,828	8,830
為替換算調整勘定	6	3
その他の包括利益累計額合計	2,834	8,834
新株予約権	-	36
少数株主持分	1,174	1,198
純資産合計	175,932	188,152
負債純資産合計	216,241	226,968

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	101,873	110,272
販売事業売上高	8,458	7,766
売上高合計	110,332	118,038
売上原価		
完成工事原価	¹ 88,281	¹ 93,704
販売事業売上原価	7,533	6,893
売上原価合計	95,814	100,597
売上総利益		
完成工事総利益	13,592	16,567
販売事業総利益	925	873
売上総利益合計	14,517	17,440
販売費及び一般管理費	_{2, 3} 14,668	_{2, 3} 14,197
営業利益又は営業損失()	150	3,243
営業外収益		
受取利息	794	1,036
受取配当金	220	248
投資有価証券償還益	412	548
物品売却益	290	281
保険配当金	-	301
その他	341	379
営業外収益合計	2,060	2,796
営業外費用		
支払利息	2	3
災害事故関係費	16	17
工具器具等処分損	5	14
支払手数料	11	11
投資有価証券償還損	-	11
その他	14	35
営業外費用合計	50	94
経常利益	1,859	5,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	4 31	4 466
投資有価証券売却益	4	238
特別利益合計	36	704
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2	-
固定資産処分損	5 184	5 70
減損損失	6 20	6 62
投資有価証券評価損	2,796	2,694
転籍一時金	617	-
特別損失合計	3,621	2,827
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,726	3,822
法人税、住民税及び事業税	150	1,228
法人税等調整額	1,240	906
法人税等合計	1,390	2,134
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,116	1,688
少数株主利益	4	22
当期純利益又は当期純損失()	3,121	1,665

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,116	1,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,631	11,665
為替換算調整勘定	6	9
その他の包括利益合計	<u>1,625</u>	<u>11,675</u>
包括利益	<u>1,491</u>	<u>13,364</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,495	13,334
少数株主に係る包括利益	4	29

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
当期首残高	139	139
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	139	139
利益剰余金		
当期首残高	187,617	183,407
当期変動額		
剰余金の配当	1,175	1,175
当期純利益又は当期純損失()	3,121	1,665
連結範囲の変動	86	-
当期変動額合計	4,210	490
当期末残高	183,407	183,897
自己株式		
当期首残高	9,435	9,435
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,435	9,436
株主資本合計		
当期首残高	181,803	177,592
当期変動額		
剰余金の配当	1,175	1,175
当期純利益又は当期純損失()	3,121	1,665
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	86	-
当期変動額合計	4,211	490
当期末残高	177,592	178,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,460	2,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,631	11,659
当期変動額合計	1,631	11,659
当期末残高	2,828	8,830
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	9
当期変動額合計	6	9
当期末残高	6	3
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,460	2,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,625	11,669
当期変動額合計	1,625	11,669
当期末残高	2,834	8,834
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	36
当期変動額合計	-	36
当期末残高	-	36
少数株主持分		
当期首残高	1,173	1,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	23
当期変動額合計	1	23
当期末残高	1,174	1,198
純資産合計		
当期首残高	178,516	175,932
当期変動額		
剰余金の配当	1,175	1,175
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,121	1,665
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	86	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,626	11,729
当期変動額合計	2,584	12,219
当期末残高	175,932	188,152

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,726	3,822
減価償却費	2,063	2,154
減損損失	20	62
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	95
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,082	1,519
その他の引当金の増減額(は減少)	142	424
受取利息及び受取配当金	1,014	1,285
支払利息	2	3
投資有価証券評価損益(は益)	2,796	2,694
投資有価証券売却損益(は益)	4	238
投資有価証券償還損益(は益)	412	536
有形固定資産処分損益(は益)	158	380
売上債権の増減額(は増加)	2,101	1,504
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,937	10
仕入債務の増減額(は減少)	1,403	178
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,700	92
その他	48	330
小計	3,589	6,353
利息及び配当金の受取額	1,124	1,154
利息の支払額	2	3
法人税等の支払額	135	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,603	7,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	950	930
定期預金の払戻による収入	1,430	1,090
有価証券の売却及び償還による収入	5,000	6,500
有形固定資産の取得による支出	1,506	1,163
有形固定資産の売却による収入	154	570
投資有価証券の取得による支出	7,558	8,397
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,708	5,295
貸付けによる支出	122	470
貸付金の回収による収入	314	5,402
その他	253	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,217	7,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	730	570
リース債務の返済による支出	479	623
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	1,175	1,175
少数株主への配当金の支払額	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	930	2,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	10
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,322	12,694
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103	-
現金及び現金同等物の期首残高	26,105	24,886
現金及び現金同等物の期末残高	24,886	37,581

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

平成24年7月1日付で、当社の連結子会社であった(株)興電社は、当社の連結子会社である三親電材(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名は次のとおり。

中工開発(株)、合同会社あぐりこるWEST

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

上記非連結子会社(2社)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるCHUDENKO(Malaysia)Sdn.Bhd.の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ．未成工事支出金

個別法による原価法

ロ．材料貯蔵品

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

a．汎用品

総平均法

b．汎用品以外

個別法

ハ．商品

最終仕入原価法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微である。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

当連結会計年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(追加情報)

当社は、平成24年6月27日開催の第96回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議した。

これに伴い、当社の役員退職慰労引当金残高を取り崩し、打ち切り支給額の未払分282百万円を固定負債の「その他」に計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外費用」の「売上割引」は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた5百万円は、「その他」として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

- 1 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	20百万円	20百万円
投資その他の資産		
・その他(出資金)	113	175

- 2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。

- 3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	13百万円	4百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金の繰入額(は戻入額)は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	57百万円	11百万円

- 2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	7,506百万円	7,007百万円
役員賞与引当金繰入額	77	30
退職給付費用	979	791
役員退職慰労引当金繰入額	148	49
貸倒引当金繰入額	64	11

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	49百万円	42百万円

- 4 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	百万円	0百万円
土地	31	465
計	31	466

- 5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	53百万円	44百万円
土地	112	18
無形固定資産	18	8
計	184	70

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	島根県松江市	20

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。

その結果、上記の遊休資産については、市場価額の下落により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20百万円）として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による評価）により算定している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	リース資産	広島市中区	62

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。

その結果、旧㈱興電社がリース契約で使用していた電算機システムについて、三親電材㈱との合併に伴い将来の使用が見込まれなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（62百万円）として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（リース資産の処分見込額）により算定している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	674百万円	13,397百万円
組替調整額	2,377	1,941
税効果調整前	3,052	15,339
税効果額	1,421	3,673
その他有価証券評価差額金	1,631	11,665
為替換算調整勘定		
当期発生額	6	9
その他の包括利益合計	1,625	11,675

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式	普通株式	65,138			65,138
自己株式	普通株式	6,380	1		6,381

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	587	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	587	10	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	587	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式	普通株式	65,138			65,138
自己株式	普通株式	6,381	0	0	6,382

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権					36	
合計						36	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	587	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	587	10	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	587	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	15,251 百万円	19,782 百万円
有価証券勘定	16,677	18,828
小計	31,928	38,611
預入期間が3か月を超える定期預金	1,190	1,030
償還期限が3か月を超える債券等	5,851	
現金及び現金同等物	24,886	37,581

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、設備工事業における高所作業車(車両運搬具)である。
- ・無形固定資産
ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	1,515	1,269	246
工具器具備品	44	43	1
無形固定資産 ソフトウェア	10	8	1
合計	1,571	1,321	249

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	673	609	63
合計	673	609	63

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	185 百万円	63 百万円
1年超	63	0
合計	249	63

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	326 百万円	181 百万円
減価償却費相当額	326	181

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については短期の安全性の高い金融商品で、これ以外の資金は資金運用として長期の安全性の高い金融商品で運用している。その他、営業政策として株式を取得している。当社の一部の連結子会社では、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

また、当社グループは、直接的なデリバティブ取引は行っていない。なお、一部にその他の複合金融商品に該当する債券を保有しているが、いずれも組込デリバティブのリスクが債券の元本に及ぶ可能性がない金融商品である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券で保有する債券及び取引先企業の株式であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク、さらに債券については、為替の変動リスク、金利の変動リスクにも晒されている。また、その他の関係会社の子会社他に短期貸付及び長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、概ね1年以内の支払期日である。借入金は、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は短期である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクの管理は、個々の工事受注時に「受注契約時の工事金受取条件の基準」及び「与信調査業務の取扱基準」に基づいて、不良債権の発生防止を図っている。

債券については、資金運用方針に従い、格付の高い債券を取得し、定期的に発行体の信用情報、時価及びリスク指標の把握を行うことにより管理している。

短期貸付金及び長期貸付金については、主にその他の関係会社の子会社への貸付であり、当該関係会社が高い格付であるため、信用リスクは僅少であると認識している。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、株式については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

短期借入のある連結子会社においては、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額は変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	15,251	15,251	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	35,370	35,370	
(3) 有価証券及び投資有価証券	107,029	107,029	
(4) 短期貸付金及び長期貸付金	6,841	6,847	6
資産計	164,493	164,499	6
(1) 支払手形・工事未払金等	21,004	21,004	
(2) 短期借入金	1,670	1,670	
負債計	22,674	22,674	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	19,782	19,782	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	33,872	33,872	
(3) 有価証券及び投資有価証券	124,933	124,933	
(4) 短期貸付金及び長期貸付金	1,910	1,924	14
資産計	180,499	180,514	14
(1) 支払手形・工事未払金等	21,188	21,188	
(2) 短期借入金	1,100	1,100	
負債計	22,288	22,288	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、MMF、譲渡性預金等は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(4) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	957	1,069

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	15,221			
受取手形・完成工事未収入金等	35,370			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
(1) 国債・地方債等			11,000	
(2) 社債		2,300	8,900	
(3) その他	6,000		2,000	79,000
その他	6,000			
短期貸付金及び長期貸付金	5,277	968	596	
合計	67,869	3,268	22,496	79,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	19,746			
受取手形・完成工事未収入金等	33,872			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
(1) 国債・地方債等			12,300	
(2) 社債		2,800	13,400	800
(3) その他			2,000	74,000
その他	14,000			
短期貸付金及び長期貸付金	607	883	419	
合計	68,226	3,683	28,119	74,800

(注) 4 . 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,670					
合計	1,670					

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,100					
合計	1,100					

(有価証券関係)

1 . その他有価証券

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位: 百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,581	2,821	3,759
債券			
国債・地方債等	10,406	10,002	404
社債	5,535	5,441	94
その他	14,543	10,940	3,603
その他			
小計	37,067	29,206	7,861
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,794	4,100	306
債券			
国債・地方債等	995	999	4
社債	5,759	5,812	52
その他	48,558	62,370	13,811
その他	10,825	10,825	
小計	69,933	84,108	14,175
合計	107,000	113,314	6,313

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	14,301	6,260	8,040
債券			
国債・地方債等	13,046	12,300	745
社債	11,035	10,665	370
その他	23,825	16,630	7,194
その他			
小計	62,208	45,857	16,351
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	196	230	33
債券			
国債・地方債等			
社債	5,824	5,892	68
その他	37,342	44,570	7,228
その他	18,828	18,828	
小計	62,192	69,522	7,329
合計	124,401	115,379	9,021

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8	4	
債券			
その他			
合計	8	4	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	
債券	731	179	
その他			
合計	731	179	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について2,796百万円(その他有価証券の株式49百万円、その他有価証券の債券2,746百万円)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について2,694百万円(その他有価証券の株式587百万円、その他有価証券の債券2,106百万円)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、区分処理を要しない複合金融商品の保有以外にデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。なお、その他の複合金融商品は、当該複合金融商品全体を時価評価し「(有価証券関係)1. その他有価証券」に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、連結子会社1社は企業年金制度を設けている。

なお、当社は、退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	百万円	百万円
イ. 退職給付債務	36,443	32,879
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	22,250	25,890
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,193	6,989
ニ. 未認識数理計算上の差異	6,539	1,233
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	7,653	5,756
ヘ. 前払年金費用	193	571
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	7,846	6,327

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	百万円	百万円
イ. 勤務費用	1,508	1,362
ロ. 利息費用	798	719
ハ. 期待運用収益	175	163
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,288	1,027
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	3,419	2,947

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用		36

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年 6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）11名
株式の種類及び付与数	普通株式 74,100株
付与日	平成24年 8月 1日
権利確定条件	新株予約権者は、当社取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内に限り、新株予約権を行使することができる。その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象期間の定めなし。
権利行使期間	平成24年 8月 2日～平成54年 8月 1日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年 3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年 6月27日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	74,100
失効	
権利確定	
未確定残	74,100
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年 6 月27日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	649

3．当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 (2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	27.823%
予想残存期間	(注) 2	4.5年
予想配当	(注) 3	20円/株
無リスク利率	(注) 4	0.164%

- (注) 1．予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定している。
 2．過去の取締役の在任期間及び退任時の年齢に基づき設定している。
 3．平成24年 3 月期の配当実績による。
 4．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
繰延税金資産				
退職給付引当金	5,057	百万円	4,388	百万円
役員退職慰労引当金	181		43	
有価証券評価損	5,857		6,436	
未払賞与	1,144		1,327	
貸倒引当金	57		53	
繰越欠損金	634		58	
その他有価証券評価差額金	2,239			
その他	908		1,189	
繰延税金資産小計	16,079		13,499	
評価性引当額	4,710		3,447	
繰延税金資産合計	11,368		10,051	
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	6		3,198	
固定資産圧縮積立金	1,063		1,133	
繰延税金負債合計	1,070		4,332	
繰延税金資産の純額	10,298		5,718	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
法定実効税率	40.4	%	37.8	%
(調整)				
永久に損金に算入されない項目	8.2		3.1	
永久に益金に算入されない項目	4.9		2.6	
住民税均等割等	5.9		2.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	48.0			
評価性引当額	63.4		15.1	
その他	0.4		0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.6		55.8	

[次へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものである。

当社は、配電線工事、発送変電工事、情報通信工事、屋内電気工事、空調・管工事の設備工事全般を受注施工しており、工事の一部については連結子会社に外注施工として発注している。当社は、設備工事業全般を行う事業場を単位として総合的なマネジメントを行っているため、「設備工事業」を事業セグメントとしている。

また、一部の連結子会社においては、工事に関連する材料・機器を取り扱う「販売事業」を営んでいる。

なお、量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」等の記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(売上高)

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(有形固定資産)

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中国電力(株)	29,984	設備工事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(売上高)

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(有形固定資産)

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中国電力㈱	32,096	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントは設備工事業のみとなるため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントは設備工事業のみとなるため、記載を省略した。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	中国電力 株式会社	広島市 中区	185,527	電気事業	直接 41.55 間接 0.27	電気工事等 の請負施工 役員の兼務	電気工事等 の請負施工	29,984	完成工事 未収入金 未成工事 受入金	4,383 93

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、事前に請負付託単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の工事について見積りにより取引金額を決定するものがある。また、請負代金については、検収月の翌月に100%現金で受領している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	中国電力 株式会社	広島市 中区	185,527	電気事業	直接 41.55 間接 0.27	電気工事等 の請負施工 役員の兼務	電気工事等 の請負施工	32,096	完成工事 未収入金	4,695

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、事前に請負付託単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の工事について見積りにより取引金額を決定するものがある。また、請負代金については、検収月の翌月に100%現金で受領している。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 エネルギー ・ビジネス サービス	広島市 中区	490	融資事業及 び管理間接 業務受託事 業		資金貸付	資金返済	153	短期貸付金	5,000
							受取利息	65	長期貸付金	1,481

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金貸付については、運転資金としての貸付であり、受取利息については、市場金利を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 エネルギー ・ビジネス サービス	広島市 中区	490	融資事業及 び管理間接 業務受託事 業		資金貸付	資金返済 受取利息	5,177 49	長期貸付金	1,304

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金貸付については、運転資金としての貸付であり、受取利息については、市場金利を勘案して決定している。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の近親者	金山昌司			電気工事業		当社取締役 金山隆幸の 実弟	電気工事の 発注	14	工事未払金	1

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気工事の発注については、当社の請負金額及び提示された見積工事単価を検討の上、事前に委託業務契約を締結し、これにより取引金額を決定している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の近親者	金山昌司			電気工事業		当社取締役 金山隆幸の 実弟	電気工事の 発注	17	工事未払金	1

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気工事の発注については、当社の請負金額及び提示された見積工事単価を検討の上、事前に委託業務契約を締結し、これにより取引金額を決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,974.30円	3,181.27円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	53.13円	28.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		28.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,121	1,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	3,121	1,665
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,756	58,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		39
(うち新株予約権)		(39)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	175,932	188,152
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,174	1,234
(うち新株予約権)		(36)
(うち少数株主持分)	(1,174)	(1,198)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	174,758	186,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,756	58,755

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,670	1,100	0.30	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	536	642		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,479	1,424		平成26年～平成31年
その他有利子負債				
計	3,685	3,167		

(注) 1. 平均利率は、短期借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2. リース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	532	408	285	150

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項により記載を省略した。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,655	48,369	74,694	118,038
税金等調整前 四半期(当期)純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	238	51	1,483	3,822
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	235	197	867	1,665
1株当たり 四半期(当期)純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	4.01	3.35	14.76	28.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	4.01	0.66	18.11	13.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,882	19,065
受取手形	5,090	5,416
完成工事未収入金	¹ 25,571	¹ 23,977
有価証券	16,677	18,828
未成工事支出金	³ 4,576	³ 4,570
材料貯蔵品	337	311
短期貸付金	5,100	510
前払費用	7	2
繰延税金資産	1,652	1,514
その他	2,605	1,612
貸倒引当金	144	166
流動資産合計	75,355	75,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,957	31,975
減価償却累計額	² 19,039	² 19,585
建物(純額)	12,918	12,390
構築物	4,071	4,044
減価償却累計額	2,713	2,813
構築物(純額)	1,357	1,231
機械及び装置	986	970
減価償却累計額	920	912
機械及び装置(純額)	65	57
車両運搬具	114	114
減価償却累計額	114	114
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	4,905	5,135
減価償却累計額	4,349	4,489
工具器具・備品(純額)	555	646
土地	11,582	11,440
リース資産	2,545	3,072
減価償却累計額	817	1,280
リース資産(純額)	1,728	1,791
建設仮勘定	-	47
有形固定資産合計	28,208	27,606
無形固定資産		
ソフトウェア	528	629
リース資産	5	1
その他	50	50
無形固定資産合計	584	682

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	91,146	106,484
関係会社株式	326	358
関係会社社債	-	509
関係会社出資金	113	175
長期貸付金	1,481	1,304
従業員に対する長期貸付金	260	175
破産更生債権等	56	42
長期前払費用	119	121
繰延税金資産	8,406	3,972
保険積立金	1,935	1,833
その他	485	817
貸倒引当金	163	102
投資その他の資産合計	104,169	115,692
固定資産合計	132,962	143,981
資産合計	208,317	219,624
負債の部		
流動負債		
支払手形	49	-
工事未払金	¹ 19,205	¹ 18,583
リース債務	490	598
未払金	2,961	1,802
未払費用	876	1,069
未払法人税等	136	1,230
未成工事受入金	2,370	2,501
預り金	131	132
前受収益	7	4
完成工事補償引当金	24	26
工事損失引当金	³ 41	³ 53
役員賞与引当金	50	-
その他	102	425
流動負債合計	26,448	26,426
固定負債		
リース債務	1,340	1,299
退職給付引当金	7,690	6,201
役員退職慰労引当金	380	-
資産除去債務	70	71
その他	61	328
固定負債合計	9,542	7,900
負債合計	35,991	34,327

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	25	25
その他資本剰余金	114	114
資本剰余金合計	139	139
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,873	2,004
別途積立金	173,400	173,400
繰越利益剰余金	4,831	5,982
利益剰余金合計	180,975	182,257
自己株式	9,435	9,436
株主資本合計	175,160	176,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,834	8,818
評価・換算差額等合計	2,834	8,818
新株予約権	-	36
純資産合計	172,326	185,297
負債純資産合計	208,317	219,624

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 100,232	1 108,279
売上高合計	100,232	108,279
売上原価		
完成工事原価	2 87,876	2 93,122
売上原価合計	87,876	93,122
売上総利益		
完成工事総利益	12,356	15,157
売上総利益合計	12,356	15,157
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159	306
従業員給料手当	6,208	5,716
役員賞与引当金繰入額	50	-
退職金	10	122
退職給付費用	914	744
役員退職慰労引当金繰入額	109	15
株式報酬費用	-	36
法定福利費	987	934
福利厚生費	232	208
修繕維持費	69	70
事務用品費	85	147
通信交通費	484	478
動力用水光熱費	130	144
調査研究費	15	11
広告宣伝費	84	86
貸倒引当金繰入額	39	10
貸倒損失	0	7
交際費	134	131
寄付金	27	29
地代家賃	314	310
減価償却費	649	647
租税公課	297	331
保険料	208	202
雑費	1,237	1,348
販売費及び一般管理費合計	3 12,451	3 12,042
営業利益又は営業損失()	94	3,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	86	50
有価証券利息	704	985
受取配当金	1 231	1 1,031
投資有価証券償還益	412	548
その他	658	954
営業外収益合計	2,094	3,569
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	30
災害事故関係費	15	17
工具器具等処分損	4	14
投資有価証券償還損	-	11
その他	10	15
営業外費用合計	30	87
経常利益	1,968	6,596
特別利益		
固定資産処分益	4 31	4 466
投資有価証券売却益	4	238
企業結合における交換利益	-	29
特別利益合計	36	733
特別損失		
固定資産処分損	5 184	5 66
減損損失	6 20	6 42
投資有価証券評価損	2,792	2,692
関係会社株式評価損	-	19
転籍一時金	617	-
特別損失合計	3,615	2,821
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,610	4,507
法人税、住民税及び事業税	94	1,144
法人税等調整額	1,148	906
法人税等合計	1,243	2,050
当期純利益又は当期純損失()	2,853	2,457

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		33,030	37.6	36,916	39.6
労務費 (うち労務外注費)		4,767 ()	5.4 ()	4,828 ()	5.2 ()
外注費		25,696	29.2	26,804	28.8
経費 (うち人件費)		24,381 (16,393)	27.8 (18.7)	24,573 (16,414)	26.4 (17.6)
計		87,876	100.0	93,122	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25	25
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25	25
その他資本剰余金		
当期首残高	114	114
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	114	114
資本剰余金合計		
当期首残高	139	139
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	139	139
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	870	870
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	870	870
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,825	1,873
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	16	234
固定資産圧縮積立金の取崩	123	103
実効税率変更に伴う積立金の増加	155	-
当期変動額合計	47	131
当期末残高	1,873	2,004
別途積立金		
当期首残高	173,400	173,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	173,400	173,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,908	4,831
当期変動額		
剰余金の配当	1,175	1,175
固定資産圧縮積立金の積立	16	234
固定資産圧縮積立金の取崩	123	103
実効税率変更に伴う積立金の増加	155	-
当期純利益又は当期純損失()	2,853	2,457
当期変動額合計	4,076	1,151
当期末残高	4,831	5,982
利益剰余金合計		
当期首残高	185,003	180,975
当期変動額		
剰余金の配当	1,175	1,175
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,853	2,457
当期変動額合計	4,028	1,282
当期末残高	180,975	182,257
自己株式		
当期首残高	9,435	9,435
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,435	9,436
株主資本合計		
当期首残高	179,190	175,160
当期変動額		
剰余金の配当	1,175	1,175
当期純利益又は当期純損失()	2,853	2,457
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	4,029	1,282
当期末残高	175,160	176,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,466	2,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,632	11,652
当期変動額合計	1,632	11,652
当期末残高	2,834	8,818
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,466	2,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,632	11,652
当期変動額合計	1,632	11,652
当期末残高	2,834	8,818
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	36
当期変動額合計	-	36
当期末残高	-	36
純資産合計		
当期首残高	174,723	172,326
当期変動額		
剰余金の配当	1,175	1,175
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,853	2,457
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,632	11,688
当期変動額合計	2,397	12,970
当期末残高	172,326	185,297

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

汎用品

総平均法

汎用品以外

個別法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微である。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

6. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記していた「営業外収益」の「物品売却益」は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「物品売却益」に表示していた288百万円は、「その他」として組替えている。

前事業年度において区分掲記していた「営業外費用」の「売上割引」は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた5百万円は、「その他」として組替えている。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成24年6月27日開催の第96回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議した。

これに伴い、当社の役員退職慰労引当金残高を取り崩し、打ち切り支給額の未払分282百万円を固定負債の「その他」に計上している。

(貸借対照表関係)

- 1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
完成工事未収入金	4,384百万円	4,697百万円
工事未払金	3,947	2,581

- 2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。

- 3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	13百万円	4百万円

- 4 債務保証をしているものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
CHUDENKO(Malaysia)Sdn. Bhd.	百万円	契約履行保証・ 前受金返還保証 39百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	30,010百万円	32,110百万円
受取配当金	23	797

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金の繰入額(は戻入額)は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	57百万円	11百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	49百万円	42百万円

4 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	百万円	0百万円
土地	31	465
計	31	466

5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	51百万円	40百万円
構築物	1	0
土地	112	18
ソフトウェア	18	7
計	184	66

6 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	島根県松江市	20

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、貸貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。

その結果、上記の遊休資産については、市場価額の下落により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20百万円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による評価)により算定している。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
貸貸用資産	土地・建物	広島市中区	42

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、貸貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。

その結果、上記の貸貸用資産については、売却の意思決定を行ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地29百万円、建物12百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(売買契約額に基づく評価)により算定している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6,380	1		6,381

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6,381	0	0	6,382

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、設備工事業における高所作業車(車両運搬具)である。

・無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	1,469	1,228	240
ソフトウェア	10	8	1
合計	1,479	1,237	242

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	670	606	63
合計	670	606	63

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	179 百万円	63 百万円
1年超	63	0
合計	242	63

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	306 百万円	179 百万円
減価償却費相当額	306	179

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

前事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 298百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 335百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
繰延税金資産				
退職給付引当金	5,007	百万円	4,346	百万円
役員退職慰労引当金	134			
有価証券評価損	5,859		6,439	
未払賞与	1,014		1,203	
貸倒引当金	48		52	
繰越欠損金	563			
その他有価証券評価差額金	2,239			
その他	847		1,175	
繰延税金資産小計	15,714		13,216	
評価性引当額	4,630		3,447	
繰延税金資産合計	11,084		9,769	
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金			3,184	
固定資産圧縮積立金	1,025		1,097	
繰延税金負債合計	1,025		4,282	
繰延税金資産の純額	10,059		5,487	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
法定実効税率	40.4	%	37.8	%
(調整)				
永久に損金に算入されない項目	7.0		2.2	
永久に益金に算入されない項目	5.2		8.7	
住民税均等割等	5.9		2.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	50.7			
評価性引当額	58.7		12.8	
その他	0.6		0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.2		45.5	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,932.91円	3,153.07円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	48.57円	41.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		41.80円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,853	2,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	2,853	2,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,756	58,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		39
(うち新株予約権)		(39)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	172,326	185,297
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		36
(うち新株予約権)		(36)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	172,326	185,261
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	58,756	58,755

(重要な後発事象)
該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	住友不動産(株)	865,000	3,109
		(株)山口フィナンシャルグループ	1,989,127	1,893
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,004,210	1,118
		日東電工(株)	200,000	1,114
		(株)村田製作所	122,815	856
		マツダ(株)	2,938,000	825
		(株)広島銀行	1,712,580	787
		福山通運(株)	1,000,000	536
		(株)フジクラ	1,806,000	529
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,579	508
		KDDI(株)	56,300	435
		(株)イズミ	157,800	361
		興銀リース(株)	100,000	288
		(株)ジェイ・エム・エス	500,000	179
		(株)愛媛銀行	638,000	156
		(株)西京銀行(一種)	150,000	150
		山万(株)	375,000	150
		(株)中国放送	2,520	138
		(株)丸久	149,000	137
		(株)F & A アクアホールディングス	105,000	135
		(株)奥村組	323,000	119
		(株)西京銀行	610,000	116
		三菱商事(株)	66,000	115
		(株)インタフェース	26,000	110
		リョービ(株)	401,000	90
		田辺三菱製薬(株)	61,000	88
		(株)広島ホームテレビ	40,000	80
		東洋証券(株)	200,000	78

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	千代田化工建設(株)	72,000	75
		(株)北川鉄工所	437,000	68
		(株)トマト銀行	396,000	68
		(株)ふれあいチャンネル	1,610	68
		(株)フジ	35,000	62
		野村ホールディングス(株)	100,000	57
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	128,799	57
		日本ペイント(株)	60,000	56
		N K S J ホールディングス(株)	24,925	48
		(株)みずほフィナンシャルグループ	224,184	44
		(株)テレビ新広島	30,000	40
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	22,450	39
		その他(81銘柄)	1,021,948	510
		小計	19,155,847	15,409
計		19,155,847	15,409	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	オーストリア地方金融公庫ユーロ円債	5,000	3,841
		U B Sユーロ円債	4,000	3,687
		ロイズT S B 銀行ユーロ円債	4,000	3,252
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ・ピー・エル・シーユーロ円債	4,000	3,142
		オーストリア労働金庫ユーロ円債	4,000	2,666
		エヌ・アイ・ビー・キャピタル銀行ユー ロ円債	4,000	2,227
		大和証券エスエムビーシー(株)ユーロ円債	3,000	2,816
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ・エヌ・ブイユーロ円債	3,000	2,665
		B N P パリバ銀行ユーロ円債	3,000	2,657
		ラボバンクユーロ円債	3,000	2,420
		クレディ・リヨネ・フィナンシャル・ ガンジーユーロ円債	3,000	2,296
		デプファ銀行ユーロ円債	3,000	2,054
		A I G - F P マッチドファンディング ユーロ円債	3,000	1,756

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	パークレイズ銀行ユーロ円債	2,000	2,004
		第5回 野村證券(株)無担保社債	2,000	1,964
		ドイツ復興金融公庫ユーロ円債	2,000	1,905
		フィンランド地方金融公社ユーロ円債	2,000	1,867
		みずほ証券(株)ユーロ円債	2,000	1,866
		ドイツ銀行ユーロ円債	2,000	1,861
		スウェーデン輸出信用銀行ユーロ円債	2,000	1,739
		スピントブユーロ円債	2,000	1,598
		第305回 利付国債	1,500	1,604
		第312回 利付国債	1,500	1,594
		J.P.モルガン・インターナショナル・デリバティブズ・リミテッドユーロ円債	1,000	1,088
		第301回 利付国債	1,000	1,080
		第303回 利付国債	1,000	1,075
		第309回 利付国債	1,000	1,056
		ノルウェー輸出金融公社ユーロ円債	1,000	1,020
		ノルウェー地方金融公社ユーロ円債	1,000	1,005
		第465回 東北電力(株)社債	1,000	990
		第485回 関西電力(株)社債	1,000	990
		コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリアユーロ円債	1,000	947
		東京海上日動火災保険(株)ユーロ円債	1,000	941
		クレディ・アグリコル・インドスエズ銀行ユーロ円債	1,000	901
		アビー・ナショナル・トレジャリー・サービスズユーロ円債	1,000	886
		欧州復興開発銀行ユーロ円債	1,000	885
		メリルリンチ証券ユーロ円債	1,000	846
		ザクセン・アンハルト州ユーロ円債	1,000	832
		イクシスコポレート&インベストメント銀行ユーロ円債	1,000	813
		クレディオップ・オーバーシーズ銀行ユーロ円債	1,000	743
		デプファ・ドイツ・ファンドブリーフ銀行ユーロ円債	1,000	588
		ルクセンブルク国際銀行ユーロ円債	1,000	567
		デクシア・クレディ・ロカールユーロ円債	1,000	486
ボルトガル預託公庫ユーロ円債	1,000	283		
第484回 関西電力(株)社債	900	873		

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	第120回 住宅金融支援機構債券	840
		第306回 利付国債	538
		第302回 利付国債	537
		第308回 利付国債	535
		第313回 利付国債	535
		第307回 利付国債	535
		第 4 回 広島高速道路公社道路債券	534
		第 3 回 広島高速道路公社道路債券	534
		第304回 利付国債	534
		第15回 住友信託銀行(株)無担保社債	532
		第10回 三菱UFJ信託銀行(株)無担保社債	532
		第22回 (株)三井住友銀行無担保社債	528
		平成23年度第 3 回 広島県公募公債	527
		第19回 (株)みずほ銀行無担保社債	527
		第488回 中部電力(株)社債	527
		第29回 電源開発(株)社債	524
		第310回 利付国債	524
		平成23年度第 7 回 広島県公募公債	523
		第27回 (株)三井住友銀行無担保社債	522
		平成23年度第 2 回 岡山県公募公債	521
		第 5 回 広島高速道路公社道路債券	516
		平成24年度第 3 回 広島県公募公債	514
		第478回 関西電力(株)社債	507
		第301回 北陸電力(株)社債	506
		平成24年度第 7 回 広島県公募公債	505
		第40回 野村ホールディングス(株)無担保社債	504
		第414回 九州電力(株)社債	504
		第38回 (株)三菱東京UFJ銀行無担保社債	502
		第481回 関西電力(株)社債	501
		第 3 回 (株)山口フィナンシャルグループ無担保社債	500
第486回 関西電力(株)社債	498		
第32回 電源開発(株)社債	415		

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	第14回 (株)みずほ銀行無担保社債	300
		第2回 広島高速道路公社道路債券	300
		第491回 中部電力(株)社債	300
		第9回 トヨタ自動車(株)無担保社債	300
		平成24年度第2回 岡山県公募公債	300
		第409回 九州電力(株)社債	200
		小計	104,800
計		104,800	91,074

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	もみじ銀行譲渡性預金	4,000
		愛媛銀行譲渡性預金	3,000
		中国銀行譲渡性預金	3,000
		山口銀行譲渡性預金	3,000
		みずほコーポレート銀行譲渡性預金	1,000
		国際投信投資顧問 フリー・ファイナンシャル・ファンド	4,028,506,850
		大和証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド	786,913,434
		国際投信投資顧問 マネー・マネージメント・ファンド	12,992,283
		野村アセットマネジメント フリー・ファイナンシャル・ファンド	76,227
		小計	18,828
計			18,828

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,957	241	223	31,975	19,585	718 (12)	12,390
構築物	4,071	6	33	4,044	2,813	129	1,231
機械及び装置	986	23	39	970	912	23	57
車両運搬具	114		0	114	114	0	0
工具器具・備品	4,905	542	311	5,135	4,489	445	646
土地	11,582	46	188 (29)	11,440			11,440
リース資産	2,545	616	89	3,072	1,280	550	1,791
建設仮勘定		296	249	47			47
有形固定資産計	56,164	1,774	1,136 (29)	56,802	29,196	1,867 (12)	27,606
無形固定資産							
ソフトウェア				830	200	115	629
リース資産				16	15	3	1
その他 (電話加入権)				50			50
無形固定資産計				897	215	118	682
長期前払費用	233	88	82	240	118	85	121
繰延資産							

- (注) 1. 「当期減少額」欄のうち()内は内書きで、減損損失の計上額である。
2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれている。
3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。
4. 「当期償却額」欄のうち()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	307	40	78	0	269
完成工事補償引当金	24	2			26
工事損失引当金	41	53	29	12	53
役員賞与引当金	50		50		
役員退職慰労引当金	380	15	113	282	

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額である。
 2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見積額と実現損失との差額の取崩である。
 3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成24年6月27日開催の第96回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議したため、打ち切り支給額の未払分282百万円を固定負債の「その他」に振替えたものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

現金		14百万円
預金		
当座預金	810	
普通預金	7,310	
定期預金	10,930	19,051
計		19,065

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中村建設(株)	283
(株)鴻池組	216
中国建設工業(株)	179
美保テクノス(株)	173
河崎冷熱電機(株)	156
その他	4,408
計	5,416

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成25年4月	1,573	平成25年7月	956
平成25年5月	1,239	平成25年8月以降	56
平成25年6月	1,590	計	5,416

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中国電力(株)	4,695
国立大学法人 岡山大学	933
(株)エネルギー・コミュニケーションズ	791
清水建設(株)	686
(株)竹中工務店	630
その他	16,239
計	23,977

(b) 滞留状況

平成25年3月期計上額	23,958百万円
平成24年3月期以前計上額	19
計	23,977

(二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
4,576	93,116	93,122	4,570

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,110百万円
労務費	248
外注費	1,443
経費	1,768
計	4,570

(ホ) 材料貯蔵品

電気工事材料	280百万円
その他	30
計	311

負債の部

(イ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三親電材(株)	2,283
大川電商(株)	666
泉州電業(株)	407
中国システック(株)	368
日立電線商事(株)	279
その他	14,578
計	18,583

(ロ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
2,370	24,560	24,429	2,501

(3) 【その他】

該当事項なし

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、広島市において発行する中国新聞並びに日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1．会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2．取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3．株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4．単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、中国財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | | |
|----------------------------------|--|-------------|
| 1. 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自平成23年4月1日
(第96期) 至平成24年3月31日) | 平成24年6月28日 |
| 2. 内部統制報告書 | (事業年度 自平成23年4月1日
(第96期) 至平成24年3月31日) | 平成24年6月28日 |
| 3. 四半期報告書
及び確認書 | (第97期第1四半期 自平成24年4月1日
至平成24年6月30日) | 平成24年8月10日 |
| | (第97期第2四半期 自平成24年7月1日
至平成24年9月30日) | 平成24年11月13日 |
| | (第97期第3四半期 自平成24年10月1日
至平成24年12月31日) | 平成25年2月13日 |
| 4. 臨時報告書 | | 平成24年7月2日 |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社 中電工
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中電工及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中電工の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社中電工が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社 中電工
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中電工の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。